

信州大学SOARにおける、図書館と他部署との連携について

石坂憲司

1 SOARとは

信州大学では、NIIの平成18年度CSI委託事業を受託し、機関リポジトリを構築した。

構築に際し、機関リポジトリと研究者総覧の連携について検討を行った。この連携を行うことにより、研究者情報の視認性がより高まると判断してのことである。

役員会等による大学上層部への説明、各部署との個別交渉、関係部局からなる作業部会を開催し、学内コンセンサスを得て、仕様策定を行い、システム構築した。

「信州大学学術情報オンラインシステム」(Shinshu university Online system of general Academic Resources)を略し、SOARと呼んでいる。

<http://www.shinshu-u.ac.jp/soar/>

SOARは、研究者総覧、機関リポジトリ、視認度評価分析システムを核に構成されている。各システムの開始は、次のとおりである。

平成19年3月：研究者総覧公開

機関リポジトリ試験公開

平成19年8月：機関リポジトリ本公開

平成21年3月：視認度評価分析システム（個人別）開始

平成22年6月：視認度評価分析システム（組織別）公開

SOAR最大の特徴は、研究者総覧と機関リポジトリが、相互リンクを果たしている点である。研究者総覧内の業績リストからワンクリックで、機関リポジトリの当該論文へジャンプ。また、機関リポジトリのコンテンツから、当該著者、あるいは学内共同執筆者について、ワンクリックで研究者総覧へジャンプする、という仕組みである。

視認度評価分析システムでは、研究者総覧の

閲覧数、機関リポジトリのダウンロード数、Web of Scienceの被引用数などを一度に把握することが可能である。

2 他部署との連携

これらのシステムを構築する際は、図書館単独で行うことは困難で、他部署との緊密な連携が必要となる。

機関リポジトリについては、多くの大学で経験しているように、事業の開始にあたり、学内コンセンサスを得、継続的なコンテンツ収集が極めて重要となる。コンテンツ収集では、教員、部局事務等との協力が不可欠となる。研究者総覧の場合はどうか。

本学の場合、SOAR以前は研究推進部が全て研究者総覧の運用を行っていた。

SOAR立ち上げに際し、図書館側から研究推進部に声掛けをし、システム的な部分は図書館が行い、その他の管理は研究推進部が行うといった協同体制とした。現在もこの体制は続いており、予算面でも双方が支出している。本学総合情報センターが運用している学内ポータルシステム(ACSU)は、現在SSOにより様々な学内システムと連携を行っているが、総合情報センターから技術面のサポートを受け、早くからSOARとの連携を果たしている。

3 その後の状況

システムはコンテンツもさることながら、使いやすさも重要である。

平成23年7月：研究者総覧の入力システムの機能追加、研究者総覧の代理入力開始

平成23年8月：SOAR各サイトを集約し、トップサイトで研究者総覧、機関リポジトリを画面統合

平成23年11月：機関リポジトリのリニューアル、機能改善

このような改善を行ってきたわけだが、その背景の一つとして、次のことが挙げられる。

平成23年度から全国の大学等の教育情報の公表が義務化され、その取り組み状況が認証評価の対象となった。これに伴い、本学では、研究業績等については、研究者総覧へ入力することが義務化され、公表することとした。使いやすさは、本システムの閲覧者側だけでなく、入力者側にも大きく考慮しなければならない。義務化の対応は、平成23年度から始まり、現在も続いているが、これこそ他部署との連携が大きく意味を持つ。

4 研究者総覧入力への義務化対応

義務化であれば、データが容易に蓄積されることが考えがちだが、そう簡単に事は運ばない。通常、義務化はその義務を遂行されないと何らかの罰則が科せられる。だが、現在のところ、本学の場合、罰則は無い。では、どのように入力を促し、入力率を高めているか。研究者総覧の運用は、前述のとおり、研究推進部と附属図書館が行っている。いずれも担当の理事・副学長がおり、その理事・副学長の連名により、各部署局長に対し、対象教員への入力依頼文書を発送している。依頼に当たっては、大学上層部の会議で了承を得ている。データ入力の締切前に、当該会議で部署毎の入力状況を報告し、入力を促す。また、締切後も入力状況の報告を行っている。

このことにより、各部署毎の入力に対する責任の所在を明確にする。ただ、入力行為自体は、教員本人、あるいは代理登録者である。図書館は、各教員の研究業績の入力判定に労力を要しているが、極力部署の要求には都度、細やかな対応を行っている。

特任教員等、学内に常時いない教員は、本人の依頼があった場合、または了解を得た上で、代理入力者による入力を行っている。

代理入力者向けの講習会を開催するなど、極力各部署で問題を解決できる体制を取っているが、教員からの直接の質問も多い。各部署で対応が困難な場合は、図書館担当者が直接

説明に出向いている。特に、終盤まで業績入力されていない場合は、対応に苦慮することがある。

だが、この制度も学内に浸透しはじめ、初年度の平成23年度末に92.3%の更新率が、平成24年度には2月末に100%、平成25年度は2月中旬に100%を達成している。着実にデータは充実している。

5 今後の展開

本学では、近々大幅な組織改革が控えている。したがって、研究者総覧も大きな改修が見込まれる。また学内サーバの運用からクラウドサーバへの移行も想定している。

一方、機関リポジトリはどうか。

平成24年4月から運用している信州共同リポジトリは、本学を含め県内14機関が参加している。本学の機関リポジトリは、発足当初からDSpaceで運用しているが、信州共同リポジトリはNIIのJAIRO Cloudを使用している。機能の親和性、今後の運用を考慮すると本学の機関リポジトリをJAIRO Cloudに移行することが最適と考え、平成26年度からJAIRO Cloud移行実験に参画する予定である。

研究者総覧、機関リポジトリとも改修が必須であり、今まで以上に他部署との連携を深め、この難局を乗り切るほかない。

6 他機関連携

SOARは、NIIは別として、図書館と学内他部署との連携である程度解決できている。

しかし、前述の信州共同リポジトリは、学外図書館と、また本学が担当している長野県遺跡資料リポジトリでは県内自治体と、また県域を越え山梨県教育委員会と連携を図り、山梨県遺跡資料リポジトリを構築している。

さらに来年度は、国土交通省の天竜川上流河川事務所等と連携を図り、災害に関するアーカイブ構築を計画している。

学内他部署連携では解決できない事業が増え

ているが、それゆえ、図書館の魅力的な展開
があると考えている。